

平成22年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社テレビ朝日  
コード番号 9409 URL <http://www.tv-asahi.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理局長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 早河 洋  
(氏名) 森岡 信夫  
TEL 03-6406-1111  
配当支払開始予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	230,236	△6.9	7,216	258.1	8,744	153.8	3,024	—
21年3月期	247,192	△2.2	2,015	△79.8	3,444	△71.5	△1,716	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	3,011.40	—	1.3	2.9	3.1
21年3月期	△1,708.81	—	△0.7	1.1	0.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 725百万円 21年3月期 324百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	303,261	239,895	77.4	233,753.83
21年3月期	300,311	236,150	77.2	230,913.34

(参考) 自己資本 22年3月期 234,786百万円 21年3月期 231,933百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	23,326	△7,174	△3,141	57,357
21年3月期	16,397	△30,205	△3,044	44,343

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	1,000.00	—	2,000.00	3,000.00	3,018	—	1.3
22年3月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	2,012	66.4	0.9
23年3月期 (予想)	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00		43.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	113,500	0.9	2,200	23.0	3,000	2.2	1,100	0.4	1,095.16
通期	232,500	1.0	7,500	3.9	9,000	2.9	4,600	52.1	4,579.77

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,006,000株 21年3月期 1,006,000株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,582株 21年3月期 1,582株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	206,723	△6.4	4,376	—	6,647	842.8	2,340	—
21年3月期	220,931	△4.0	△1,527	—	705	△90.6	△2,078	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	2,326.58	—
21年3月期	△2,066.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	287,043	217,741	75.9	216,442.85
21年3月期	285,806	215,628	75.4	214,342.57

(参考) 自己資本 22年3月期 217,741百万円 21年3月期 215,628百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	102,300	1.3	1,100	580.4	2,200	26.8	1,000	△17.5	994.04
通期	209,000	1.1	4,900	12.0	6,300	△5.2	3,500	49.5	3,479.13

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては5ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の日本経済は、輸出がアジア向けを中心に増加し、企業収益が改善するなど持ち直しの動きがみられましたが、失業率が高い水準で推移するなど厳しい状況が続きました。

広告業界におきましては、東京地区のスポット広告の出稿量は減少幅を徐々に縮め、第4四半期には前年同期実績を上回りましたが、タイム広告は厳しい状況が続きました。

このような経済状況のなか、当社グループは、テレビ放送事業はもとより、音楽出版事業やその他事業での収益確保に努め、当連結会計年度の売上高は2,302億3千6百万円で、前期比169億5千6百万円(△6.9%)の減収となったものの、営業費用が前期比221億5千7百万円(△9.0%)減の2,230億1千9百万円となりました結果、営業利益は72億1千6百万円で、前期比52億1百万円(+258.1%)の増益となりました。

経常利益は87億4千4百万円で、前期比52億9千9百万円(+153.8%)の増益、また、当社において、特別損失に投資有価証券評価損を計上したことなどにより、当期純利益は30億2千4百万円(前連結会計年度は、当期純損失17億1千6百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①テレビ放送事業

当連結会計年度は、全日視聴率(6時～24時)7.7%、プライムタイム(19時～23時)11.7%、ゴールデンタイム(19時～22時)11.0%、プライム2(23時～25時)8.8%となりました。とりわけプライム2は5年連続の1位で、8.8%は平成9年の設定以来最高の数字を記録しました。

9月には、総選挙後の政治ニュースへの関心から「報道ステーション」をはじめとしたベルト番組や「ビートたけしのTVタックル」が好調に推移し、「2010FIFAワールドカップ™ 国際強化試合 日本×オランダ」などの単発番組が高視聴率をマークしたことなどにより、全日平均視聴率が8.3%となり、開局以来初の月間1位となりました。また、正月三が日には「相棒 元日スペシャル」を筆頭に「とんねるずのスポーツ王は俺だ!!」などで高視聴率を獲得し、2年連続ゴールデンタイム、プライムタイムでトップを飾りました。

バラエティー系番組では、「クイズプレゼンバラエティーQさま!!」「いきなり!黄金伝説。」などのレギュラー番組で高視聴率を記録、月～木曜23時台のネオバラ枠も平均視聴率11～12%台をキープし、引き続き若い世代の高い支持を得ています。単発番組では、「もしものシミュレーションバラエティー お試しっ!」「池上彰の学べるニュース」がゴールデンタイムのスペシャルで高視聴率を獲得しました。

映画・ドラマでは、8シーズン目を迎えた「相棒」が引き続き高い支持を得て平均視聴率17.9%を獲得したほか、「臨場」、木曜ミステリー「科捜研の女」などが高い評価を得ました。また、2夜連続で放送したドラマスペシャル「刑事一代」が19.4%、21.6%と高視聴率を獲得、日曜洋画劇場「レッドクリフ PART1」もPART2の劇場公開に合わせた編成により19.9%を記録しました。

スポーツでは、「2010FIFAワールドカップ™ アジア地区最終予選」3試合を地上波独占放送し、ウズベキスタン×日本の24.4%をはじめ、いずれも高視聴率を記録しました。また、フィギュアスケートでは、「グランプリファイナル 男女フリー」で21.8%を記録したほか、初開催の「世界フィギュアスケート国別対抗戦2009」を放送し、高い注目を浴びました。

報道情報番組では「報道ステーション」が引き続き安定しているほか、「スーパーJチャンネル」「スーパーモーニング」「ワイド!スクランブル」などのベルト番組も視聴者からの厚い信頼を得ています。

以上のような状況のなか、収益確保に向けて、積極的な営業活動を展開いたしました。

タイム収入は、スポンサーの固定費削減傾向がさらに強まったため、レギュラー番組のセールスがかつてないほどの苦戦を強いられました。こうしたなか、高視聴率を獲得した「相棒 season8」や、一社提供番組の導入で増収を図ったほか、10月からは23時台のネオバラ枠、「金曜ナイトドラマ」にネットセールス枠を新設して増収を達成したものの、全体的な料金ダウンの影響をカバーするには至らず、レギュラー番組のセールスは前期を大きく下回る結果となりました。一方、単発番組でも、「フィギュアスケートグランプリシリーズ」や「バンクーバーオリンピック2010」「世界水泳ローマ2009」があったものの、前年度の「北京オリンピック2008」や「'09 WORLD BASEBALL CLASSIC™」、開局50周年記念番組などの反動減により、減収となりました。以上の結果、タイム収入合計は840億4千3百万円で、前期比120億8千5百万円(△12.6%)の減収となりました。

スポット収入は、一昨年後半からの急激な景気低迷にともない、スポンサーのコスト削減傾向が続いたため、上半期は前年同期比で大きく落ち込んだものの、企業業績が回復するにつれて市況が持ち直し、下半期は前年同期比でプラスに転じました。業種別では、「食品・飲料」「卸売」「基礎材」「薬品」が好調に推移した反面、その他の業種は全て減収となり、とりわけ「電気機器」「輸送機器」「住宅・建材」「サービス・娯楽」が大幅に低迷しました。以上の結果、スポット収入は前期比35億3千8百万円(△4.1%)減の824億8千7百万円となりました。

また、番組販売収入は、前期比1億7千3百万円(△1.4%)減の120億2千1百万円、その他収入は、前期比6億4千6百万円(+3.3%)増の201億7千1百万円となりました。

以上の結果、テレビ放送事業の売上高は1,987億2千4百万円で、前期比151億5千1百万円(△7.1%)の減収となりましたが、営業費用が番組制作費の削減などにより、前期比203億8千6百万円(△9.4%)減の1,954億4千8百万円となりました結果、営業利益は32億7千6百万円(前連結会計年度は、営業損失19億5千9百万円)となりました。

## ②音楽出版事業

音楽著作権・著作隣接権の管理事業は、“湘南乃風”のアルバム「JOKER」やDVDのリリース、蓄積した管理楽曲の再開発などに積極的に取り組んだものの、音楽業界全体にわたる不振の影響を受け、大幅な減収となりました。

また、音楽コンテンツ事業につきましても、自社レーベルで“HY”のアルバム「Whistle」のリリースや、“湘南乃風”の全国ツアーなどがあったものの、前期に比べて減収となりました。

以上の結果、音楽出版事業の売上高は66億6千4百万円で、前期比29億1百万円(△30.3%)の減収となり、営業費用は前期比20億2千3百万円(△25.2%)減の59億9千9百万円となりました結果、営業利益は6億6千4百万円で、前期比8億7千7百万円(△56.9%)の減益となりました。

## ③その他事業

出資映画事業では、「レッドクリフ PART2」が大ヒットを記録したほか、「仮面ライダーデイクライド オールライダー対大ショッカー」「ドラえもん」などの恒例作品が大変好調に推移しました。また、「BALLAD 名もなき恋のうた」「おとうと」なども好評を博しました。

イベント事業では、記録的な入場者数となった「国宝 阿修羅展」、2年間のロングラン公演となった「ブルーマングループ IN 東京」「ブロードウェイ・ミュージカル『ウエスト・サイド・ストーリー』」「徹子の部屋コンサート」「大つけ麺博」をはじめ数々のイベントを開催いたしました。

ショッピング事業は「セレクション X」や「ちい散歩」内の通信販売コーナーを中心としたテレビショッピングやインターネットによる販売が堅調に推移いたしました。

当社において、昨年6月の組織変更によりコンテンツビジネス局が発足し、番組のDVD化や商品化、出版、PC・携帯電話向けサービス、CS放送などのコンテンツビジネスを網羅的に展開できる体制となりました。

番組のDVD化につきましては、「アメトーーク」がシリーズでの累計出荷数が100万枚を突破したほか、「くりいむナントカ」「歌のおにいさん」「マイガール」などをリリースいたしました。また、商品化においても「お試ししかっ！ヒ〜ハ〜T シャツ」など、番組と連動した商品を開発し、好評を博しました。

「テレ朝コンプリート!」「テレ朝サウンド」などの携帯電話向け会員制有料情報サービスについては「ケータイ祭り」などのイベントや、「ロンドンハーツ」内企画の「50TA」のサウンド配信などで、放送連動コンテンツの更なる充実を図りました。

さらに、株式会社朝日新聞社、KDDI株式会社との協業による携帯電話向け総合情報配信サービス「EZニュースEX」が昨年6月にスタートし、順調に会員を増やしています。

また、CS放送「テレ朝チャンネル」も自主制作番組や話題作などを中心に編成し、加入者数も280万世帯を超え着実に増加しています。

ショッピング事業やインターネット関連事業の好調により、その他事業の売上高は340億4千9百万円で、前期比1億7千5百万円(+0.5%)の増収となり、営業費用は前期比6億5千4百万円(△2.1%)減の307億4千2百万円となりました結果、営業利益は33億7百万円で、前期比8億2千9百万円(+33.5%)の増益となりました。

次期につきましては、当社グループの売上高に大きな影響をおよぼすテレビ広告市場は、引き続き不透明な状況が続くものと想定されます。

通期の連結業績につきましては、当社グループは、テレビ広告収入拡大に向けた取り組みを行うほか、音楽出版事業、その他事業についても収益拡大に継続的に注力することにより、売上高は増収を図ることといたします。

また、営業費用は、引き続きコストコントロールを行うため、営業利益、経常利益、当期純利益は、いずれも増益となる見込みであります。

①連 結

	第2四半期連結累計期間		通 期	
	金 額	前年同四半期比	金 額	前 期 比
	百万円	%	百万円	%
売 上 高	113,500	0.9	232,500	1.0
営 業 利 益	2,200	23.0	7,500	3.9
経 常 利 益	3,000	2.2	9,000	2.9
当 期 純 利 益	1,100	0.4	4,600	52.1

②個 別

	第2四半期累計期間		通 期	
	金 額	前年同四半期比	金 額	前 期 比
	百万円	%	百万円	%
売 上 高	102,300	1.3	209,000	1.1
営 業 利 益	1,100	580.4	4,900	12.0
経 常 利 益	2,200	26.8	6,300	△ 5.2
当 期 純 利 益	1,000	△ 17.5	3,500	49.5

(2) 財政状態に関する分析

〔資産、負債、純資産の状況〕

流動資産は1,384億9千7百万円で、前連結会計年度末に比べ59億9千7百万円の増加となりました。これは、有価証券が前連結会計年度末に比べ120億7千7百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は1,647億6千3百万円で、前連結会計年度末に比べ30億4千7百万円の減少となりました。有形固定資産と無形固定資産の合計は728億9千万円で、減価償却などにより、22億8千7百万円の減少となりました。投資その他の資産は、差入保証金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ7億5千9百万円減少し、918億7千2百万円となりました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ29億4千9百万円増加し、3,032億6千1百万円となりました。

流動負債は483億3千万円で、前連結会計年度末に比べ11億6千万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ25億4千万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億6千5百万円増加し、150億3千4百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ7億9千5百万円減少し、633億6千5百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ37億4千4百万円増加し、2,398億9千5百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ28億1千万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億4千9百万円増加し、3,032億6千1百万円、自己資本比率は77.4%となりました。

## 〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ130億1千4百万円増加し、573億5千7百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、233億2千6百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ69億2千8百万円増加いたしました。増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べて58億4千5百万円増加したことなどであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより71億7千4百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ230億3千1百万円減少いたしました。減少の主な要因は、投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度に比べて246億7千6百万円減少したことなどであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、31億4千1百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ9千7百万円増加いたしました。

## 〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

区分	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	77.2	77.2	77.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.2	36.8	47.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主のみなさまへの利益還元を経営の重要政策と位置づけております。具体的には、テレビ放送事業者として欠くことのできない長期的な企業基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮しつつ、普通配当の継続的な成長を主眼においた安定的な配当に努めるとともに、創業・開局などの記念すべき節目における記念配当や、各期の業績変動等を勘案した特別配当などにより、株主各位への還元に努めることを基本方針としております。

内部留保につきましては、本格化するデジタル時代、コンテンツの多メディア利用に向けての積極的な事業展開に備え、一層の財務体質の強化を目指してまいります。

なお、平成22年3月期の1株当たり期末配当金は、普通配当1,000円とする予定であります。既に実施いたしました中間配当1,000円とあわせて年間配当は1株当たり2,000円となります。

また、平成23年3月期の1株当たり配当金につきましては、中間配当1,000円、期末配当1,000円、年間配当2,000円(配当性向(連結)43.7%)を見込んでおります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。なお、連結子会社の数、持分法適用の関連会社数などについては15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標については、平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://company.tv-asahi.co.jp/contents/setnote/0009/data/0401.pdf>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成15年12月に地上デジタル放送がスタートし、平成23年7月には、地上アナログ放送停波・デジタル放送への完全移行が予定されています。より多くの視聴者のみなさまに今までどおり容易にテレビ放送をご覧いただけるよう、地上デジタル放送の一層の普及促進に積極的に取り組んでまいります。

一方で、平成20年に起こった金融危機を発端とする世界同時不況は、国内のテレビ広告費を大きく減少させました。また、ブロードバンドの普及や新たなメディアの登場などにより、競争は業界の壁を越えてますます激化しています。テレビ広告を取り巻く環境は決して楽観視できるものではありません。

このような経営環境のなか、当社は平成21年度から2年間で「新たな飛躍に向けた改革断行期間」と位置づけ、「コンテンツ力強化」という方針は堅持しつつ、番組制作費・経費・組織・業務の徹底的な見直しと効率化を断行するとともに、「コンテンツを軸とした収益機会の拡大」を実現することに注力していくことを骨子とした「改革断行宣言」を発表いたしました。

番組制作費についてはコスト構造を見直すとともに、選択と集中を進め、経費についても徹底的な削減を実施しております。視聴率を獲ることはもとより、それを活用し、収益の拡大に重点をおいた編成構造の変革も行ってまいります。アニメ事業、映画事業、クロスメディア展開、コンテンツ事業などについても、最適な体制への組織の再編を行い、これまで以上に収益を重視し、他社との協業事業にも積極的に取り組んでまいります。

さらに、音楽出版事業において収益基盤となる新人アーティスト発掘・育成に向けた新たなフィールドとそのインフラを構築するほか、ブロードバンド環境においてもコンテンツの発掘およびライセンス事業を推進するなど、コンテンツ・ライツビジネスの強化に対する諸施策にも取り組んでまいります。

デジタル放送時代に向け、新たな企業経営の在り方について今後も多角的な検討を続け、テレビ放送事業者としての公共性や社会的責任を全うできるよう良質な番組の提供に努めてまいりますとともに、ステークホルダーのみなさまのご期待に的確にお応えしてまいりたいと存じます。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,594	9,720
受取手形及び売掛金	61,508	60,311
有価証券	39,026	51,103
たな卸資産	11,019	10,915
繰延税金資産	1,760	1,634
その他	7,681	4,945
貸倒引当金	△89	△133
流動資産合計	132,500	138,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,859	22,635
機械装置及び運搬具(純額)	14,461	10,682
土地	21,014	21,173
リース資産(純額)	8,780	7,527
その他(純額)	3,428	4,116
有形固定資産合計	69,544	66,136
無形固定資産		
ソフトウェア	5,327	6,465
その他	306	288
無形固定資産合計	5,634	6,754
投資その他の資産		
投資有価証券	74,578	76,300
繰延税金資産	7,444	6,282
その他	10,956	9,624
貸倒引当金	△347	△334
投資その他の資産合計	92,631	91,872
固定資産合計	167,810	164,763
資産合計	300,311	303,261

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,860	13,320
未払金	13,584	14,375
未払費用	15,732	16,826
未払法人税等	743	540
役員賞与引当金	107	82
その他	3,462	3,184
流動負債合計	49,490	48,330
固定負債		
退職給付引当金	13,221	13,196
役員退職慰労引当金	301	560
その他	1,145	1,277
固定負債合計	14,669	15,034
負債合計	64,160	63,365
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,642	36,642
資本剰余金	55,342	55,342
利益剰余金	142,729	142,736
自己株式	△321	△321
株主資本合計	234,393	234,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,293	516
繰延ヘッジ損益	△23	—
為替換算調整勘定	△143	△130
評価・換算差額等合計	△2,460	385
少数株主持分	4,217	5,109
純資産合計	236,150	239,895
負債純資産合計	300,311	303,261

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	247,192	230,236
売上原価	188,343	170,905
売上総利益	58,849	59,331
販売費及び一般管理費	56,834	52,114
営業利益	2,015	7,216
営業外収益		
受取利息	556	209
受取配当金	580	584
持分法による投資利益	324	725
その他	492	591
営業外収益合計	1,954	2,110
営業外費用		
為替差損	51	—
固定資産廃棄損	194	232
貸倒引当金繰入額	199	213
その他	78	136
営業外費用合計	524	582
経常利益	3,444	8,744
特別利益		
投資有価証券売却益	—	122
特別利益合計	—	122
特別損失		
減損損失	650	41
投資有価証券売却損	173	—
投資有価証券評価損	2,034	2,393
特別損失合計	2,858	2,434
税金等調整前当期純利益	586	6,432
法人税、住民税及び事業税	1,763	1,526
法人税等調整額	△45	1,286
法人税等合計	1,717	2,812
少数株主利益	584	594
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,716	3,024

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	36,642	36,642
当期末残高	36,642	36,642
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	55,342	55,342
当期末残高	55,342	55,342
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	147,463	142,729
当期変動額		
剰余金の配当	△3,018	△3,018
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,716	3,024
当期変動額合計	△4,734	6
当期末残高	142,729	142,736
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△321	△321
当期末残高	△321	△321
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	239,128	234,393
当期変動額		
剰余金の配当	△3,018	△3,018
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,716	3,024
当期変動額合計	△4,734	6
当期末残高	234,393	234,400

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,728	△2,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,021	2,810
当期変動額合計	△5,021	2,810
当期末残高	△2,293	516
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△56	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	23
当期変動額合計	32	23
当期末残高	△23	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	0	△143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△144	12
当期変動額合計	△144	12
当期末残高	△143	△130
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,672	△2,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,133	2,846
当期変動額合計	△5,133	2,846
当期末残高	△2,460	385
少数株主持分		
前期末残高	3,640	4,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	577	891
当期変動額合計	577	891
当期末残高	4,217	5,109
純資産合計		
前期末残高	245,441	236,150
当期変動額		
剰余金の配当	△3,018	△3,018
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,716	3,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,556	3,738
当期変動額合計	△9,290	3,744
当期末残高	236,150	239,895

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	586	6,432
減価償却費	9,087	10,767
減損損失	650	41
固定資産廃棄損	194	232
投資有価証券売却損益(△は益)	173	△122
投資有価証券評価損益(△は益)	2,034	2,393
貸倒引当金の増減額(△は減少)	208	19
持分法による投資損益(△は益)	△324	△725
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△390	△91
受取利息及び受取配当金	△1,137	△794
差入保証金の増減額(△は増加)	—	4,080
売上債権の増減額(△は増加)	8,744	1,669
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,582	306
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,831	△2,540
その他	△2,586	1,952
小計	18,991	23,620
利息及び配当金の受取額	1,241	874
法人税等の還付額	—	883
法人税等の支払額	△3,834	△2,052
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,397</b>	<b>23,326</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	1,094	3,027
有価証券の増減額(△は増加)	7,800	—
有価証券の取得による支出	—	△998
有形固定資産の取得による支出	△11,723	△5,497
無形固定資産の取得による支出	△1,837	△2,081
投資有価証券の取得による支出	△27,560	△2,884
投資有価証券の償還による収入	2,000	1,500
投資有価証券の売却による収入	317	363
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7	△543
その他	△287	△60
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△30,205</b>	<b>△7,174</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△3,018	△3,018
少数株主への配当金の支払額	△10	△22
その他	△15	△101
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,044</b>	<b>△3,141</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△156	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,008	13,014
現金及び現金同等物の期首残高	61,351	44,343
現金及び現金同等物の期末残高	44,343	57,357

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 21社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>テレビ朝日映像(株)</p> <p>(株)テレビ朝日クリエイト</p> <p>(株)テレビ朝日サービス</p> <p>(株)テレビ朝日ミュージック</p> <p>(株)トラストネットワーク</p> <p>(株)日本ケーブルテレビジョン</p> <p>(株)フレックス</p> <p>(株)放送技術社</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社の(株)テレビ朝日ミュージックが株式を取得したNPPDEVELOP(株)を新たに連結子会社としております。</p>	<p>連結子会社の数 21社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>テレビ朝日映像(株)</p> <p>(株)テレビ朝日クリエイト</p> <p>(株)テレビ朝日サービス</p> <p>(株)テレビ朝日ミュージック</p> <p>(株)トラストネットワーク</p> <p>(株)日本ケーブルテレビジョン</p> <p>シンエイ動画(株)</p> <p>(株)放送技術社</p> <p>当連結会計年度より、当社が株式を追加取得したシンエイ動画(株)を新たに連結子会社としております。</p> <p>また、JCTV America, Inc. は清算が終了したため、連結子会社ではなくなっております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>主要な会社名</p> <p>東映アニメーション(株)</p> <p>(株)ビーエス朝日</p> <p>(株)文化工房</p>	<p>持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちTV Asahi America, Inc. およびJCTV America, Inc. の決算日は12月31日であり、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちTV Asahi America, Inc. の決算日は12月31日であり、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。





(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	210,612	9,402	27,178	247,192	—	247,192
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,263	163	6,695	10,122	(10,122)	—
計	213,875	9,565	33,873	257,315	(10,122)	247,192
営業費用	215,834	8,023	31,396	255,255	(10,077)	245,177
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,959	1,541	2,477	2,059	( 44)	2,015
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	140,144	11,208	36,934	188,287	112,023	300,311
減価償却費	8,059	41	986	9,087	—	9,087
資本的支出	17,093	2,097	3,673	22,865	—	22,865

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

テレビ放送事業: テレビ放送時間の販売、番組の販売、商品化権利収入

音楽出版事業: 音楽著作権・著作隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業  
等

その他事業: イベント事業、ビデオ・DVD販売、出版、出資映画事業、ショッピング事業及び放送用  
機器等の販売等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度121,698百万円であり、その主なもの親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これにより、テレビ放送事業の資産にリース資産が8,780百万円計上されております。また、テレビ放送事業の資本的支出の金額に8,793百万円が含まれております。なお、損益への影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	テレビ放送事業	音楽出版事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	195,110	6,506	28,620	230,236	—	230,236
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,614	158	5,429	9,202	(9,202)	—
計	198,724	6,664	34,049	239,438	(9,202)	230,236
営業費用	195,448	5,999	30,742	232,190	(9,170)	223,019
営業利益	3,276	664	3,307	7,248	(31)	7,216
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	156,094	10,235	37,703	204,033	99,227	303,261
減価償却費	9,978	68	720	10,767	—	10,767
資本的支出	6,866	539	888	8,293	—	8,293

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

テレビ放送事業: テレビ放送時間の販売、番組の販売、商品化権利収入

音楽出版事業: 音楽著作権・著作隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業等

その他事業: イベント事業、ビデオ・DVD販売、出版、出資映画事業、ショッピング事業及び放送用機器等の販売等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度107,593百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	
1株当たり純資産額	230,913.34円	1株当たり純資産額	233,753.83円
1株当たり当期純損失金額(△)	△1,708.81円	1株当たり当期純利益金額	3,011.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
当期純利益(当期純損失(△))	△1,716百万円	3,024百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益(当期純損失(△))	△1,716百万円	3,024百万円
普通株式の期中平均株式数	1,004千株	1,004千株

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	236,150百万円	239,895百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,217百万円	5,109百万円
(うち少数株主持分)	(4,217百万円)	(5,109百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	231,933百万円	234,786百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,004千株	1,004千株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
記載すべき事項はありません。	同左

## (開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,902	7,010
受取手形	1,228	820
売掛金	56,930	56,274
有価証券	39,026	51,103
たな卸資産	10,461	10,125
前払金	611	385
前払費用	449	434
繰延税金資産	1,126	960
立替金	686	718
その他	5,070	2,735
貸倒引当金	△42	△103
流動資産合計	125,450	130,466
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	20,142	19,404
構築物(純額)	1,202	1,355
機械及び装置(純額)	13,843	10,002
車両運搬具(純額)	214	138
工具、器具及び備品(純額)	2,467	2,933
土地	18,914	18,915
リース資産(純額)	8,757	7,292
建設仮勘定	24	240
有形固定資産合計	65,567	60,282
無形固定資産		
ソフトウェア	5,205	6,313
その他	258	243
無形固定資産合計	5,464	6,557
投資その他の資産		
投資有価証券	35,009	34,386
関係会社株式	40,301	44,426
従業員に対する長期貸付金	11	13
長期前払費用	1	—
繰延税金資産	5,988	4,509
差入保証金	4,898	—
その他	3,433	6,544
貸倒引当金	△319	△142
投資その他の資産合計	89,324	89,737
固定資産合計	160,356	156,577
資産合計	285,806	287,043

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,208	3,330
買掛金	9,562	7,422
短期借入金	15,151	15,556
1年内返済予定の長期借入金	100	—
リース債務	18	83
未払金	2,286	2,833
未払代理店手数料	11,208	11,646
未払費用	14,382	15,223
前受金	344	207
預り金	368	249
その他	2,220	1,826
流動負債合計	58,852	58,381
固定負債		
リース債務	65	283
退職給付引当金	10,235	9,882
その他	1,024	754
固定負債合計	11,325	10,920
負債合計	70,178	69,302
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,642	36,642
資本剰余金		
資本準備金	55,342	55,342
資本剰余金合計	55,342	55,342
利益剰余金		
利益準備金	529	529
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,319	1,260
開局50周年記念事業積立金	1,600	—
別途積立金	123,160	119,160
繰越利益剰余金	△700	4,280
利益剰余金合計	125,909	125,231
株主資本合計	217,894	217,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,250	524
繰延ヘッジ損益	△15	—
評価・換算差額等合計	△2,266	524
純資産合計	215,628	217,741
負債純資産合計	285,806	287,043

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
放送収入	196,132	180,745
その他の事業収入	24,798	25,978
売上高合計	220,931	206,723
売上原価		
人件費	14,119	13,966
番組制作費	90,368	75,694
ネットワーク費	23,784	23,378
その他の事業費用	19,507	19,788
減価償却費	7,717	9,653
その他	16,844	13,466
売上原価合計	172,342	155,948
売上総利益	48,589	50,774
販売費及び一般管理費	50,116	46,398
営業利益又は営業損失(△)	△1,527	4,376
営業外収益		
受取利息	61	27
有価証券利息	484	175
受取配当金	1,990	1,965
その他	273	415
営業外収益合計	2,809	2,583
営業外費用		
支払利息	98	22
為替差損	48	—
固定資産廃棄損	184	181
貸倒引当金繰入額	199	70
その他	45	37
営業外費用合計	576	312
経常利益	705	6,647
特別利益		
投資有価証券売却益	—	120
特別利益合計	—	120
特別損失		
減損損失	650	41
投資有価証券売却損	173	—
投資有価証券評価損	1,932	2,393
関係会社株式評価損	1	668
特別損失合計	2,757	3,103
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,052	3,664
法人税、住民税及び事業税	9	49
法人税等調整額	16	1,274
法人税等合計	26	1,323
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,078	2,340

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	36,642	36,642
当期末残高	36,642	36,642
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	55,342	55,342
当期末残高	55,342	55,342
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	55,342	55,342
当期末残高	55,342	55,342
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	529	529
当期末残高	529	529
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,414	1,319
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	△94	△58
<b>当期変動額合計</b>	△94	△58
当期末残高	1,319	1,260
<b>開局50周年記念事業積立金</b>		
前期末残高	1,200	1,600
<b>当期変動額</b>		
開局50周年記念事業積立金の積立	400	—
開局50周年記念事業積立金の取崩	—	△1,600
<b>当期変動額合計</b>	400	△1,600
当期末残高	1,600	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	122,160	123,160
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	1,000	—
別途積立金の取崩	—	△4,000
<b>当期変動額合計</b>	1,000	△4,000
当期末残高	123,160	119,160
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,701	△700
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△3,018	△3,018
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,078	2,340
固定資産圧縮積立金の取崩	94	58
開局50周年記念事業積立金の積立	△400	—
開局50周年記念事業積立金の取崩	—	1,600
別途積立金の積立	△1,000	—
別途積立金の取崩	—	4,000
<b>当期変動額合計</b>	△6,401	4,981

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	△700	4,280
利益剰余金合計		
前期末残高	131,005	125,909
当期変動額		
剰余金の配当	△3,018	△3,018
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,078	2,340
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
開局50周年記念事業積立金の積立	—	—
開局50周年記念事業積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△5,096	△677
当期末残高	125,909	125,231
株主資本合計		
前期末残高	222,991	217,894
当期変動額		
剰余金の配当	△3,018	△3,018
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,078	2,340
当期変動額合計	△5,096	△677
当期末残高	217,894	217,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,904	△2,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,155	2,774
当期変動額合計	△5,155	2,774
当期末残高	△2,250	524
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△56	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	15
当期変動額合計	40	15
当期末残高	△15	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,848	△2,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,114	2,790
当期変動額合計	△5,114	2,790
当期末残高	△2,266	524
純資産合計		
前期末残高	225,839	215,628
当期変動額		
剰余金の配当	△3,018	△3,018
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,078	2,340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,114	2,790
当期変動額合計	△10,210	2,112
当期末残高	215,628	217,741

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

## (1) 役員の変動

本日開催の取締役会において、役員の変任等につき、下記のとおり内定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件は役員の変任については、6月29日開催の第70回定時株主総会において、役付取締役についてはその後に開催される取締役会において、それぞれ正式に決定されます。

## 記

## (役付取締役の選定)

専務取締役	神山 郁雄 (昇任)
常務取締役	北澤 晴樹 (昇任)

## (取締役の変任)

取締役	荒木 高伸 (新任)	名古屋テレビ放送株式会社 代表取締役社長
取締役	金澤 一 (新任)	
取締役	亀山 慶二 (新任)	
取締役	角南 源五 (新任)	
取締役	武内 健二 (新任)	九州朝日放送株式会社 専務取締役
取締役	中島 俊明 (新任)	
取締役	藤ノ木 正哉 (新任)	

なお、荒木高伸および武内健二の各氏は、社外取締役の要件を満たしております。

## (監査役の変任)

監査役	奥村 萬壽雄 (新任)	財団法人全日本交通安全協会理事長
-----	-------------	------------------

なお、奥村萬壽雄氏は、社外監査役の要件を満たしております。

## 退任

専務取締役	風間 建治
常務取締役	高田 弘明
取締役	渡辺 興二郎
取締役	権藤 満
取締役	堀 鐵藏

監 査 役 野 間 佐 和 子

なお、専務取締役風間建治氏は、6月18日付で当社非常勤取締役に就任後、6月29日付で退任されます。

(顧問委嘱について)

顧 問 渡 辺 興 二 郎 (平成22年6月25日付)  
 顧 問 風 間 建 治 (平成22年6月29日付)

以 上

## 昇 任 取 締 役

氏 名 (生年月日)	略 歴
神 山 郁 雄 (昭和27年1月3日生)	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社営業本部営業局長 平成15年2月 当社営業局長 平成15年6月 当社取締役営業局長 平成17年6月 当社常務取締役営業局長 平成19年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社常務取締役経営戦略室長 平成21年6月 当社常務取締役(現任)
北 澤 晴 樹 (昭和24年6月25日生)	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 当社スポーツ局長 平成18年6月 当社役員待遇スポーツ局長 平成19年6月 当社取締役人事局長(現任)

## 新 任 取 締 役

氏 名 (生年月日)	略 歴
荒 木 高 伸 (昭和23年1月30日生)	昭和47年4月 株式会社朝日新聞社入社 平成18年10月 同社取締役 グループ戦略担当 平成20年6月 名古屋テレビ放送株式会社監査役 平成22年1月 同社代表取締役社長(現任)
金 澤 一 (昭和28年4月29日生)	昭和52年4月 朝日放送株式会社入社 平成19年4月 同社東京支社長兼コンプライアンス室員(現任)
亀 山 慶 二 (昭和34年1月18日生)	昭和57年4月 当社入社 平成17年6月 当社編成制作局長 平成21年6月 当社コンテンツビジネス局長(現任)
角 南 源 五 (昭和31年10月20日生)	昭和54年4月 当社入社 平成20年6月 当社総務局長(現任)

氏名 (生年月日)	略歴
武内 健二 (昭和25年8月21日生)	昭和51年4月 株式会社朝日新聞社入社 平成21年4月 同社役員待遇社長付 平成21年6月 九州朝日放送株式会社専務取締役(現任)
中島 俊明 (昭和23年8月19日生)	昭和46年7月 株式会社朝日新聞社入社 平成21年9月 同社役員待遇経営企画・出版事業担当(現任)
藤ノ木 正哉 (昭和30年6月19日生)	昭和54年4月 当社入社 平成17年6月 当社報道局長 平成21年6月 当社経営戦略局長(現任)

## 新任監査役

氏名 (生年月日)	略歴
奥村 萬壽雄 (昭和22年11月8日生)	昭和46年7月 警察庁入庁 平成14年8月 警察庁警備局長 平成16年1月 警視總監 平成18年3月 財団法人全日本交通安全協会理事長(現任)

**テレビ朝日**

平成22年3月期 決算補足資料

1. 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	前期比	
売上高	247,192	230,236	△ 16,956	△ 6.9%
タイム収入	95,415	83,443	△ 11,971	△ 12.5%
スポット収入	85,672	82,302	△ 3,370	△ 3.9%
番組販売収入	11,608	11,484	△ 124	△ 1.1%
その他収入	17,914	17,880	△ 34	△ 0.2%
音楽出版収入	9,402	6,506	△ 2,896	△ 30.8%
その他事業収入	27,178	28,620	1,441	5.3%
営業費用	245,177	223,019	△ 22,157	△ 9.0%
営業利益	2,015	7,216	5,201	258.1%
売上高営業利益率	0.8%	3.1%	2.3%	
営業外収益	1,954	2,110	156	8.0%
(うち持分法による投資利益)	( 324)	( 725)	( 400)	( 123.3%)
営業外費用	524	582	58	11.1%
経常利益	3,444	8,744	5,299	153.8%
売上高経常利益率	1.4%	3.8%	2.4%	
特別利益	—	122	122	—
(うち投資有価証券売却益)	( —)	( 122)	( 122)	( —)
特別損失	2,858	2,434	△ 423	△ 14.8%
(うち減損損失)	( 650)	( 41)	(△ 608)	(△ 93.6%)
(うち投資有価証券売却損)	( 173)	( —)	(△ 173)	( —)
(うち投資有価証券評価損)	( 2,034)	( 2,393)	( 358)	( 17.6%)
税金等調整前当期純利益	586	6,432	5,845	996.8%
法人税、住民税及び事業税	1,763	1,526	△ 236	△ 13.4%
法人税等調整額	△ 45	1,286	1,331	—
法人税等合計	1,717	2,812	1,094	63.7%
少数株主利益	584	594	9	1.6%
当期純利益	△ 1,716	3,024	4,741	—

2.セグメント情報

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	前期比	
<b>テレビ放送事業</b>				
売上高	213,875	198,724	△ 15,151	△ 7.1%
タイム収入	96,129	84,043	△ 12,085	△ 12.6%
スポット収入	86,026	82,487	△ 3,538	△ 4.1%
番組販売収入	12,195	12,021	△ 173	△ 1.4%
その他収入	19,525	20,171	646	3.3%
営業費用	215,834	195,448	△ 20,386	△ 9.4%
営業利益	△ 1,959	3,276	5,235	—
<b>音楽出版事業</b>				
売上高	9,565	6,664	△ 2,901	△ 30.3%
営業費用	8,023	5,999	△ 2,023	△ 25.2%
営業利益	1,541	664	△ 877	△ 56.9%
<b>その他事業</b>				
売上高	33,873	34,049	175	0.5%
営業費用	31,396	30,742	△ 654	△ 2.1%
営業利益	2,477	3,307	829	33.5%
<b>消去又は全社</b>				
売上高	△ 10,122	△ 9,202	920	△ 9.1%
営業費用	△ 10,077	△ 9,170	907	△ 9.0%
営業利益	△ 44	△ 31	13	△ 30.0%
<b>合 計</b>				
売上高	247,192	230,236	△ 16,956	△ 6.9%
営業費用	245,177	223,019	△ 22,157	△ 9.0%
営業利益	2,015	7,216	5,201	258.1%

「その他事業」セグメント 売上高の明細

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	前期比	
ショッピング事業収入	7,629	8,741	1,112	14.6%
イベント事業収入	4,946	4,851	△ 95	△ 1.9%
ビデオ・DVD販売収入	3,648	3,067	△ 581	△ 15.9%
インターネット関連収入	2,405	2,952	547	22.8%
出資映画事業収入	2,071	2,716	645	31.1%
C S 事業収入	2,214	2,322	107	4.9%
その他	10,958	9,397	△ 1,560	△ 14.2%
合 計	33,873	34,049	175	0.5%

### 3. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	前期比	
(資産の部)				
流動資産	132,500	138,497	5,997	4.5%
固定資産	167,810	164,763	△ 3,047	△ 1.8%
有形固定資産	69,544	66,136	△ 3,407	△ 4.9%
無形固定資産	5,634	6,754	1,120	19.9%
投資その他の資産	92,631	91,872	△ 759	△ 0.8%
資産合計	300,311	303,261	2,949	1.0%
(負債の部)				
流動負債	49,490	48,330	△ 1,160	△ 2.3%
固定負債	14,669	15,034	365	2.5%
負債合計	64,160	63,365	△ 795	△ 1.2%
(純資産の部)				
株主資本	234,393	234,400	6	0.0%
評価・換算差額等	△ 2,460	385	2,846	—
少数株主持分	4,217	5,109	891	21.1%
純資産合計	236,150	239,895	3,744	1.6%
負債純資産合計	300,311	303,261	2,949	1.0%

### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	前期比	
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,397	23,326	6,928	42.3%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,205	△ 7,174	23,031	△ 76.2%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,044	△ 3,141	△ 97	3.2%
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 156	4	160	—
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△ 17,008	13,014	30,023	—
現金及び現金同等物の期首残高	61,351	44,343	△ 17,008	△ 27.7%
現金及び現金同等物の期末残高	44,343	57,357	13,014	29.3%

### 5. 連単倍率

	平成20年度	平成21年度
売上高	1.12	1.11
営業利益	—	1.65
経常利益	4.89	1.32
当期純利益	—	1.29

6. 損益計算書(個別)

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	前期比	
売上高	220,931	206,723	△ 14,208	△ 6.4%
タイム収入	96,275	84,374	△ 11,901	△ 12.4%
スポット収入	86,053	82,533	△ 3,519	△ 4.1%
番組販売収入	12,203	12,027	△ 176	△ 1.4%
その他収入	1,599	1,809	210	13.1%
その他事業収入	24,798	25,978	1,179	4.8%
営業費用	222,458	202,346	△ 20,111	△ 9.0%
営業利益	△ 1,527	4,376	5,903	—
売上高営業利益率	△ 0.7%	2.1%	2.8%	
営業外収益	2,809	2,583	△ 226	△ 8.0%
営業外費用	576	312	△ 264	△ 45.9%
経常利益	705	6,647	5,942	842.8%
売上高経常利益率	0.3%	3.2%	2.9%	
特別利益	—	120	120	—
(うち投資有価証券売却益)	( — )	( 120 )	( 120 )	( — )
特別損失	2,757	3,103	345	12.5%
(うち減損損失)	( 650 )	( 41 )	(△ 608)	(△ 93.6%)
(うち投資有価証券売却損)	( 173 )	( — )	(△ 173)	( — )
(うち投資有価証券評価損)	( 1,932 )	( 2,393 )	( 460 )	( 23.8%)
(うち関係会社株式評価損)	( 1 )	( 668 )	( 667 )	( — )
税引前当期純利益	△ 2,052	3,664	5,716	—
法人税、住民税及び事業税	9	49	39	402.4%
法人税等調整額	16	1,274	1,258	—
法人税等合計	26	1,323	1,297	—
当期純利益	△ 2,078	2,340	4,418	—

7. 貸借対照表(個別)

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	前期比	
(資産の部)				
流動資産	125,450	130,466	5,015	4.0%
固定資産	160,356	156,577	△ 3,778	△ 2.4%
有形固定資産	65,567	60,282	△ 5,284	△ 8.1%
無形固定資産	5,464	6,557	1,092	20.0%
投資その他の資産	89,324	89,737	413	0.5%
資産合計	285,806	287,043	1,237	0.4%
(負債の部)				
流動負債	58,852	58,381	△ 471	△ 0.8%
固定負債	11,325	10,920	△ 404	△ 3.6%
負債合計	70,178	69,302	△ 875	△ 1.2%
(純資産の部)				
株主資本	217,894	217,217	△ 677	△ 0.3%
評価・換算差額等	△ 2,266	524	2,790	—
純資産合計	215,628	217,741	2,112	1.0%
負債純資産合計	285,806	287,043	1,237	0.4%

8. 次期の見通し

①連 結

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間		通 期	
	金 額	前年同四半期比	金 額	前期比
売上高	113,500	0.9%	232,500	1.0%
営業利益	2,200	23.0%	7,500	3.9%
経常利益	3,000	2.2%	9,000	2.9%
当期純利益	1,100	0.4%	4,600	52.1%

②個 別

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間		通 期	
	金 額	前年同四半期比	金 額	前期比
売上高	102,300	1.3%	209,000	1.1%
営業利益	1,100	580.4%	4,900	12.0%
経常利益	2,200	26.8%	6,300	△ 5.2%
当期純利益	1,000	△ 17.5%	3,500	49.5%